

## NPO等からの協働事業提案（新しい公共の場づくりのためのモデル事業）

<p><b>事業概要</b></p> <p>ここに記載された事業概要は、公開プレゼンテーション等において、記載内容のまま公表いたしますのでご了承ください。</p>	<p><u>NPOがつなぐ 地域と学校連携プロジェクト～教育CSRのネットワークづくり～</u></p> <p>当NPO法人は、中学校・高校等「働くこと」への意識が培われる<b>学校教育現場</b>と、教育現場との接点が少ない<b>地域の中小企業、地域社会</b>を結ぶ<b>コーディネート事業</b>を行う。</p> <p>当法人は、それら互いの課題を解決するための橋渡しとなる事業を長期的に行う。</p> <p>※キャリア教育・「キャリア概念」に基づいて、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」。端的には、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」（文部科学省）</p>
<p>事業内容</p> <p><b>①課題把握の的確さ、事業目的の明確化</b></p>	<p>平成23年11月における15歳から24歳までの完全失業率は、8.0%であり、全年齢の平均である約4.3%より極めて高い。15歳から24歳までの雇用者のうち非正規雇用者の占める割合は、平成3年には約20%であったのに対し、<b>平成22年では40%後半と増加していること</b>（平成23年の総務省労働力調査）、また、新規学卒者が3年以内に離職する割合は、中学校卒業生で約7割、高等学校卒業生で約5割、大学等卒業生で約4割であることなどから、いわゆるフリーターの増加が進み、高齢化が進む日本において持続社会を支えていくべき若年者の経済力が低下し人的資源の活用が閉ざされ課題が深刻化している。</p> <p>これら課題を解消するための方策として平成18年教育基本法の改正、平成19年学校教育法の一部改正、平成20、21年<b>学習指導要領の改訂</b>によりキャリア教育をめぐる制度化が進み、これらを具現化する形で平成23年の中央教育審議会答申による「<b>今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について</b>」が提出され、幼稚園から大学まで組織的・体系的にキャリア・職業教育を行うことが盛り込まれた。</p> <p>これらキャリア教育を進めるにあたっては、民間企業等勤務経験者の採用者の比率は約6%（平成20年に実施した公立学校教員採用選考試験より）に留まり、キャリア教育を行う緊急・重要性を認識しているものの、<b>教員の職業実態把握の不足により新教育体系への移行に不安が生じている</b>。</p> <p>ほかにも<b>教育現場</b>はすでに職業体験やインターンシップを通じて地域企業・団体との関わりを持っているものの「受け入れ先の確保が困難」という課題が継続的に発生し、また、<b>キャリア教育と自社での安定的な人材確保</b>が理論的に直結していない企業にとっては「学校側から企業への支援要望がない」「採用に繋がらない」という不満の声が出ている。われわれ法人としては、<b>教員に対するキャリア教育の支援</b>が可能であるとともに、企業に対しても<b>経営に実効性のあるインターンシップ受け入れ</b>の方法の提案が可能で、それら支援力と提案力を併せたコーディネート力で力を発揮できる。</p>
<p><b>②県との協働の必要性・多様な主体との連携</b></p>	<p>上記の課題を解決するためには、キャリア教育を学校（PTA、校長会）が地域・経済・職能団体などが連携して長期的に取り組む必要があり、その連携集約を担う県の教育委員会が重要であり、今年度は一部市・町（中勢地域を想定している）の教育委員会と連携し、当法人がキャリア教育のコーディネートを行う必要がある。</p>
<p><b>③提案の具体性</b></p>	<p>コーディネートの具体的展開として、まず、①当該地域の教育現場とその地域の中小企業それを取りまく<b>団体の実態調査</b>が必要であり今年度は一番時間と手間のかかるその部分を重点的に行いその上で、②本気で取り組む人々（企業、団体、地域、学校など）を挙げ<b>ネットワーク</b>を築く。その後、③<b>キャリア教育に関する講演会</b>を開き地域の、教育に対する意識を向上してもらい、合わせて、④本事業の活動記録として中小企業の採用、教育現場において活用できる<b>リフレット</b>を作成する。同時に⑤<b>インターネット</b>でも同時進行で<b>事業を広報</b>していく。すなわちこの事業そのものがドキュメンタリーのように、今後地域でNPOな</p>

	<p>どがコーディネーターをするための読本となる。</p> <p>リーフレットの内容については、今年度の本事業で行った当方の活動内容を始め、今後どのようにNPOが地域の中で、教育CSRを進めていくかの指針となるようなものにする。同時に生徒が主体的に目標をもちそのための方法を自分で考えてもらうような教員へのキャリアコンサルティング、コーチング手法などもカバーする。企業側にとっても、従業員が自分の行っている仕事を生徒にでも理解できるようわかりやすく伝える技術を身につけること、生徒からその会社へのフィードバックを取ることでその会社の経営改善面においても有用なコンテンツを掲載し、ホームページではそれらを教材として現場で活用できる整備をする。</p>
④提案の新規性・先進性	<p>今回の事業提案についてNPO主体となっていく点で三重では、新しい取り組みである。教育界、経済界それぞれの立場で活動をするNPOはあっても当法人のように双方の領域で活動する法人は少ない。教育現場と企業との連携については、商工会議所が主体となっていく取り組みはあるが、教員のキャリア教育支援を中心に行っている団体などは県内に他にないと思われる。</p>
⑤事業の継続性・発展性	<p>今年度事業を実施することにより、相互理解が進み教育CSRの理念が県内企業・団体に浸透するものと考えられる。次年度以降は特定の地域において築かれたネットワーク以外にもその地域の企業賛同者の寄付により資金を調達し（大学における寄付講座を参考）、学校の内外においてキャリア教育プログラムの実施を行いたい。双方が開かれた環境の中で生徒、社会と関わることで少なくとも3年間で生徒、企業は変化するものと思われる。そのために県教育委員会及び現場の先生方と緊密な連絡を取りながら進めたい。当法人では県内地域におけるミスマッチを解消するための解決方法として、将来的には各地域に合った教育CSRの仕組みを構築し、将来的には各地域で学校と地域の連携が自然循環していく地域社会を目指す。</p>
⑥提案の実現性（遂行能力）	<p>当法人は法人化以来、人材育成を活動の中心においてきた。25歳以下の起業アイデアコンテスト、キャリア研修、コーチング研修、経営研修を実施するなど理事・顧問・会員に企業経営者、士業など専門家多数で構成され、また、理事や会員がキャリアコンサルタントとして長年学校教育現場と企業の求める人材とを繋いできた実績があり、法人会員を中心に様々な地域の団体との接点も多く、学校と地域との間の橋渡し役（コーディネーター）を今後長期的に担うことができる。</p>
⑦事業の収支計画・スケジュールの妥当性	<p>本事業は、今年度は事業基盤を築くことを念頭において計画をした。特定の学校現場とその地域の経済団体など理事を中心にヒアリングしていく中で協働してくれる人を探し出すために人件費に重点を置いた。プロセスを記録していくことで、今後、他地域での活動の始まりに活用してもらえる冊子、HPを制作し公表していく。</p>
貴団体と県の役割分担	<p>■協働相手となる県の担当室・・・県教育委員会、こども局</p> <p>■貴団体と県の役割分担  （貴団体の役割）・・・実動部隊として地域の人と会い情報の共有化を進めること  （県の役割）・・・全体の情報をコントロールし、長期的な計画策定を行うこと。教育分野の周辺を幅広く部署をまたいで紹介していただくこと</p> <p>■その他の参画団体の名称と役割・・・津市教育委員会、松阪教育委員会、四日市教育委員会、NPO法人アスクネット、中小企業家同友会・商工会議</p>
申請額／全体事業費	<p>2,500,000 千円 / 2,500,000 千円</p>
事業期間	<p>西暦 2012 年 4 月～ 2013 年 3 月頃</p>